

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年1月14日 第174号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.12.26

プーチン大統領、2025年のロシア経済の景気抑制は計画的なものと発言

12月26日付Interfaxによると、プーチン大統領は記者団に対し、2025年のロシア経済の若干の冷え込みは、バランスのとれた成長を目指す当局の計画に合致している、と述べた。2024年のGDP成長率は公式予測によると3.9～4%となる、と大統領は指摘し、「おそらく4%を下回り、3.9%という結果になっても、全体としては満足している。2025年の経済分野の計画目標はインフレを安定化させ、スパイラルや急激な変動を起こさないようにすることだ」と大統領は語った。「経済成長は続くようにする。成長のテンポについては、2024年と同じ4%程度になることは計画していない。奇妙に聞こえるかもしれないが、マクロ経済の現実を考慮すれば、そのような成長はまだ必要ない」と大統領は述べた。現時点では、2025年のGDP成長率に関する当局者の予想は2～2.5%の範囲だという。「もちろん、成長率は高ければ高いほど良いように思える。しかし、これはすべてマクロ経済のパラメーターの遵守という枠組みの中で起こるべきことであり、そうでなければ経済になんらかの歪みが生じ、その結果、長期的な観点から見て損失をもたらす可能性がある」と大統領は述べた。

2024.12.26

ロシア中銀、インフレを克服するまで高金利を維持する方針

12月26日付Interfaxによると、ロシア中央銀行は、超過需要との闘いを続けており、インフレに勝利するまで政策金利の高水準を維持する意向である。「ロシア中銀は、金利を徐々に21%まで引き上げることで生産能力を超える超過需要と戦っており、インフレに勝利するまで金利を高い水準に維持する意向だ」と、中銀はテレグラムへの返信で述べた。中銀は、長い間かなり高い水準での需要が存在し、最近まで大規模な融資や財政刺激策によってそれが支えられていた、と指摘する。生産能力が限られている中でのこの需要は、物価の着実な上昇を引き起こす。中銀は、「2022年3～4月ほどではないが、物価は着実に上昇している」と強調する。中銀は12月20日、金利を21%に据え置くという決定を下した。これは市場にとって予想外の決定であり、大半のアナリストは政策金利を23%に引き上げると予想していた。「2024年12月、ロシア中銀は融資の大幅な減速を見て利上げを一時停止した。今後は、達成された金融引き締めがインフレに勝利するのに十分かどうかを評価する必要がある。融資のペースだけでなく、貯蓄の伸び率、消費者心理、インフレ期待、そして財政政策にも目を向ける必要がある。2025年は予算からの拠出は抑制的なものになると予想される」と中銀は強調する。

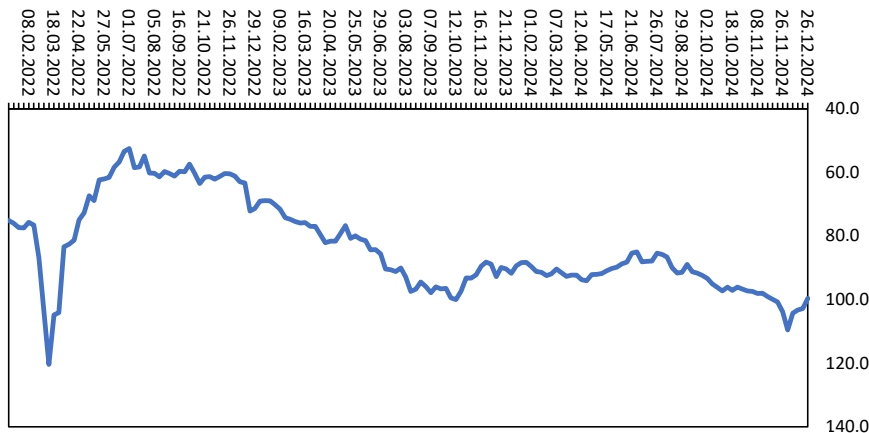
2024.12.26

ロシア中銀、2024年12月のルーブル安はロシアの銀行に対する制裁によるもの

12月26日付Vedomostiによると、ロシアの銀行に対して課された制裁は、一時的に貿易決済に影響を及ぼし、外貨建て収入の市場への流入に障害をもたらし、その結果、2024年12月のルーブルの為替レートに影響を与えた。これは、ロシア中央銀行がTelegramチャンネルで述べたものである。「発生した不確実性により、輸入業者と外貨建て融資を返済しなければならない企業の両方からの外貨需要が一時的に増加し、そのため為替レートの変動

が激化した」と中銀は説明した。現在、為替レートの変動は小さくなっている、と中銀は指摘した。12月25日、中銀は米ドルとユーロの公式為替レートを引き下げた。ドルは約1.74ルーブル下落して99.8729ルーブルとなった。ルーブルは1年間で約10%下落した。2024年1月10日の中銀の公式為替レートは1ドル＝90.40ルーブルだったが、12月25日には99.87ルーブルとなった。2024年上半期のレートは比較的安定しており、1ドル＝88～94ルーブルの範囲にあったが、6月にモスクワ証券取引所に対する制裁が導入され、ドルとユーロの取引所取引が停止された結果、ボラティリティが急激に増加した。Vedomostiが調査したアナリストらは、2025年の為替レートは1ドル＝95～110ルーブルの範囲となり、ボラティリティは高いままになると考えている。

図表1 ロシア・ルーブルの対ドル為替レートの推移(1ドル当たりルーブル)



(出所)ロシア中央銀行HP(<https://www.cbr.ru>)。

2024.12.27

ロシア経済発展省、2024年1～11月および11月の主要経済指標を発表

12月27日、ロシア経済発展省が2024年11月および同年1～11月の主要経済指標を発表した。それによると、2024年11月のGDPは前年同期比で3.6%増となり、10月の3.1%増、9月の2.9%増に比べて勢いを復活させた。依然として鉱工業(とくに軍需を中心とする機械工業)が経済全体を牽引しているが、他方で不振のセクターも目立ってきた。2024年には天候不順により、穀物を中心とする農業が不振で、収穫期と重なる2024年11月の農業生産は前年同期比1.8%減、2024年1～11月には2.6%減となった。また7月1日から住宅優遇ローンが廃止されたことから、2022～2023年を通じて続いた建設部門における増加がほぼ止まった。2024年11月の失業率は2.3%で、依然として史上最低を更新している。

図表2 2022～2024年のロシアの主要経済指標

	2022					2023					2024				
	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	11月	1-11月
GDP(前年同期比、%)	3.0	▲4.5	▲3.5	▲2.7	▲1.2	▲1.8	4.9	5.5	5.2	3.6	5.4	4.1	3.1	3.6	4.0
鉱工業生産(同)	6.3	▲1.4	▲0.2	▲1.3	0.7	▲0.7	6.0	6.2	4.9	4.1	5.7	4.4	3.1	3.7	4.3
農業生産(同)	6.4	9.4	13.8	10.5	11.3	1.6	1.1	2.4	▲5.7	▲0.3	1.2	0.7	▲5.5	▲1.8	▲2.6
建設(同)	5.1	5.8	7.2	10.2	7.5	10.0	9.1	7.5	6.6	7.9	3.5	4.1	0.2	0.5	2.0
貨物輸送(同)	4.2	▲2.6	▲5.1	▲5.3	▲2.3	▲1.6	▲2.5	0.0	1.9	▲0.6	0.9	▲0.6	0.6	2.1	1.0
固定資本投資(同)	16.1	5.1	3.2	6.1	6.7	1.0	13.3	14.5	8.6	9.8	14.5	8.3	5.1	n.a.	8.6 ¹⁾
小売商品販売高(同)	4.8	▲9.6	▲9.8	▲9.6	▲6.5	▲5.5	11.2	14.0	11.7	8.0	10.4	7.5	6.1	6.0	7.4
実質賃金(同)	3.1	▲5.4	▲1.9	0.5	0.3	1.9	11.4	8.7	8.5	8.2	11.0	7.8	8.1	n.a.	8.9 ²⁾
実質可処分所得(同)	8.9	4.0	▲1.7	7.4	4.5	7.3	3.3	5.5	7.0	5.8	6.4	9.8	9.4	n.a.	8.6 ¹⁾
消費者物価上昇率(同)	11.5	16.9	14.4	12.2	11.9	8.6	2.7	5.2	7.2	7.4	7.6	8.3	8.9	8.9	8.4
失業率(%)	4.2	4.0	3.9	3.8	4.0	3.5	3.2	3.0	2.9	3.2	2.8	2.6	2.5	2.3	2.5

(注1)2024年1～9月の実績。(注2)2024年1～10月の実績。

(出所)ロシア経済発展省。

図表3 2022～2024年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022					2023					2024				
	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	11月	1-11月
鉱工業生産	6.3	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.3	0.7	▲ 0.7	6.0	6.2	4.9	4.1	5.7	4.4	3.1	3.7	4.3
鉱業	8.1	▲ 0.3	0.6	▲ 1.6	1.5	▲ 3.4	0.2	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.3	0.8	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.8
石炭採掘	0.5	▲ 3.4	▲ 3.7	0.4	▲ 1.5	▲ 2.9	7.1	1.1	▲ 3.5	0.3	5.2	▲ 1.2	▲ 2.8	2.3	0.4
石油・天然ガス	8.0	▲ 1.6	0.0	▲ 1.9	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	6.4	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 1.3	0.3	1.5	11.3	12.3	9.0	8.6	9.5	8.5	6.0	7.2	8.0
食品加工業	4.9	0.2	0.0	1.5	1.6	4.6	6.3	6.7	3.4	5.2	6.9	5.2	2.3	0.7	4.2
軽工業	5.8	▲ 0.3	5.0	7.8	4.5	5.6	11.0	14.0	10.8	10.4	7.9	3.2	1.6	2.8	3.9
木材加工業	8.7	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 2.0	▲ 9.5	▲ 0.1	7.1	9.7	1.5	9.7	6.1	2.3	2.4	5.6
石油精製・コークス	2.8	▲ 5.6	0.7	▲ 0.2	▲ 0.6	3.4	8.0	0.4	▲ 1.1	2.5	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 2.4
化学工業	8.3	0.7	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 0.3	▲ 5.1	7.0	9.0	9.7	4.9	6.9	4.1	3.8	3.7	4.7
鉄鋼・金属工業	8.4	▲ 2.8	4.8	1.3	2.7	6.6	14.4	10.5	5.9	9.1	10.0	10.6	3.2	0.9	6.0
機械工業	3.5	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 6.9	▲ 5.9	6.6	35.5	43.1	23.4	24.3	27.4	18.0	16.7	22.6	21.5

(出所)ロシア経済発展省。

2025.01.02

2024年におけるロシアの金・外貨準備高の増加額は世界7位

1月2日付RIA Novostiが世界100カ国の中央銀行が2024年12月末時点で発表した9月のデータを引用して伝えたところによれば、2024年におけるロシアの金・外貨準備高の増加額は世界第7位であったという。すなわち、2024年9月末時点で、世界各国の中央銀行が保有する外貨準備は合わせて14.3兆ドルであった(前年同月は12.9兆ドル)。増加額において首位を占めたのは中国で、同国の外貨準備は2,633億ドル増加した。2位はスイスで1,319億ドル増、3位はインドで1,181億ドル増であった。また、ドイツは672億ドル、フランスは661億ドル、ロシアは647億ドルそれぞれ増加した。上位10カ国には、このほか、シンガポール(524億ドル増)、ポーランド(388億ドル増)、ブラジル(317億ドル増)が入った。

2025.01.05

カザフスタン大統領、2024年のロシアとの協力回顧

1月5日付Vedomostiによると、カザフスタンのカシムジョマルト・トカエフ大統領が1月3日付Ana tili紙のインタビューで、同国とロシアは様々な分野で体系的に関係を強化しており、2024年は多くの重要なプロジェクトにとって画期的な年になったと述べた。両国の協力の成果と今後の計画に関するトカエフ大統領の発言概要は以下の通りである。

- ・運輸分野の協力：**2024年、両国は運輸・物流分野で積極的に協力した。プーチン大統領との会談でも同分野の協力について協議を行った。カザフスタンのカラバエフ運輸相は同年12月、カザフスタンを経由してロシアと中国を結ぶ新たな複合一貫輸送回廊の創設を発表した。このプロジェクトではカザフスタン東部に120kmの鉄道と河川港を建設する計画で、最終的な内容は2025年5月に3カ国の運輸大臣会合で決定される予定である。2025年にはカザフスタンとロシア、トルクメニスタンの間で単一輸送事業者を設立する計画もある。この施策は、輸送能力を倍増させ輸送量を年間2,000万tに拡大することを目的としている。
- ・ロシアとの協力の展望：**カザフスタンとロシアが21世紀の善隣友好・同盟条約に調印してから11年が経過した。プーチン大統領は2024年にアスタナを2回訪問した。7月初めには上海協力機構首脳会議に出席し、11月末には国賓として来訪した。11月の同大統領との会談は非常に充実したものとなり、貿易・経済、運輸・物流、エネルギー、文化・教育分野の協力について詳細な協議を行った。ロシアの閣僚の半数近くがアスタナを訪問したが、このことは、ロシアにとってカザフスタンが戦略的に重要な国であることを示している。カザフスタン戦略計画・改革庁国家統計局のデータによると、2024年1～10月のロシアからの輸入額は前年同期比5.2%増の143億ドルに達した。一方、ロシアへの輸出額は10.8%減の75億5,000万ドルにとどまった。
- ・新旧プロジェクト：**現在、カザフスタンとロシアの各連邦構成主体の間で約300件の協定が締結されており、地域間協力は両国の貿易額の70%(国境地域間の協力は約40%)を占めている。たとえば、2024年1～10月の

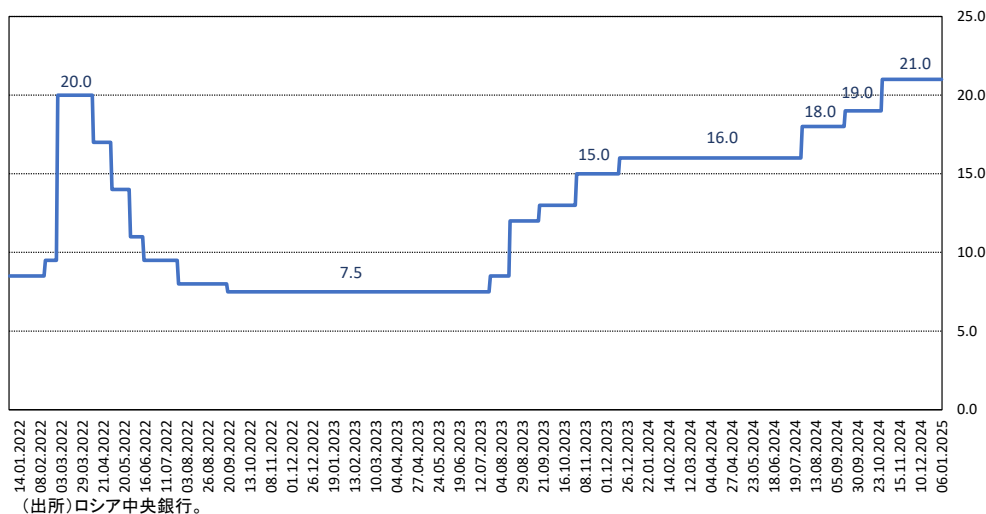
ロシア・アストラハン州からの農産品輸入量は1万5,000tに上った。2023年のロシア企業のカザフスタンへの投資額は30億ドルを上回り、カザフスタンからロシアへの投資額も同等であった。両国は総額180億ドルを超える90件のプロジェクトを実施し、さらに49件の有望なプロジェクトを実施中である。

2025.01.06

2025年の主要政策金利の見通し

1月6日付RBKによると、2024年におけるインフレ加速、経済過熱、予算支出増大、過去最低の失業率、融資急増を背景に、ロシア中銀の主要政策金利は史上最高の年率21%となった。同年以前に金利が最高値(20%)を記録したのはロシアがウクライナ侵攻を開始した2022年2月末のことであった。当時、中銀の臨時会合で主要政策金利が急激に引き上げられた。1年前、主要政策金利の記録が更新されると予想した専門家は1人もいなかったばかりか、2024年下半年には金利の下降サイクルが始まるとの見通しが示されていた。さらに、同年末には大部分の専門家が主要政策金利は23%まで引き上げられると予想していたが、中銀は同年最後の12月の会合で金利を21%に据え置くことを決定し、市場を驚かせた。RBKの予想によると、2025年についても多くの専門家が金利の下降サイクル開始を予想している。この調査に参加したのは、ルネッサンス・キャピタル、ソフコムバンク、OTPバンク、VTB、リコム・トラスト等、ロシアの大手銀行や投資会社のアナリスト20名である。そのうち4名が2025年12月には主要政策金利が13%になると答え、3名は16%になると回答した。その他、13~16%が1名、17%が3名、18%、20%、17~18%、17~19%がそれぞれ1名ずつであった。また、3名は金利が21%のままになる可能性があるとの見通しを示し、そのうち1名は中銀がさらに金融引き締めを強化し同年末には23%になる可能性もあると答えた。19~21%、19~23%になるという回答もそれぞれ1名ずつであった。

図表4 ロシアの主要政策金利の推移(%)



2025.01.09

ロシア企業の76%が2025年に従業員の積極的な採用を計画

1月9日付Vedomostiによると、2024年を通じて、ロシアでは経済のあらゆる分野で、労働力不足と新規人材確保の困難が問題となった。それでも、3分の2(61%)の企業が年間を通して常に採用を行ってきた、とVentra HR Holdingが12月に実施した調査に述べられている。予測によると、2025年は積極的に採用を行う企業数はさらに増え、最大で76%に達するという。Ventraのアナリストは、様々な業界の雇用主900社を対象に調査を行った。その結果、2024年に従業員数に変化のなかった企業は全体の4分の1強(27%)のみで、12%が多数の人員削減を実施したことが分かった。しかし、残りの企業は採用を増やしたことが判明した。失業率が低く(連邦統計庁によると、2024年11月の失業率は2.3%)、労働市場で150万人の人手が不足している(この数字は、12月11日にノヴァク副首相が公開対話「ロシアの未来に関する100の質問」の中であげたもの)状況下で人材を探すのは非常

に困難だが、この傾向は続くだろう。しかし、企業には新しい従業員を探す十分な理由がある。事業の成長には人員の増加が必要であり、それに加えて従業員の離職率が上昇しているからだ、と回答者らはVentraのアナリストに語った。2025年に離職率は悪化の一途をたどる可能性がある。Ventra HR Holdingが行った調査の回答者の47%は、離職率が企業の最大の課題になると考えており、全力で従業員を引き止めなければならないという。回答者の大多数(76%)は、2025年に給与や手当を上げることで従業員を維持する意向であり、46%は従業員の資格向上に投資し、42%は従業員にフレキシブルなスケジュールやリモートワークの機会を提供すると述べた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2024.12.26

ロスアトム、ロシアから撤退したVestasの跡地で風力ブレードの生産を開始

12月26日付Forbes.ruによると、ロスアトム製の複合材部門に属するロスアトム・ヴェトロローパステ社は、ウリヤノフスクで風力発電機用のロシア製複合材ブレードの生産工場を立ち上げた。同工場は、2022年にロシアから撤退したデンマークのVestas社の跡地に設けられた。この工場では、長さ51m、重さ8.5tの風力発電所用ブレードが生産される。製造にはロシア製複合材が使用され、ブレードの耐用年数は25年である。同工場は2025年初めに設計能力に達する計画で、その結果、年間450枚の風力ブレードを製造できるようになり、年間150台の風力発電装置の組立が可能になる。まずこれらのブレードは、ダゲスタンで建設中のロシア最大のノヴォラクスカヤ風力発電所に供給される。ウリヤノフスクでの生産開始により、ロシアの風力発電プロジェクトの需要を満たすことができ、設備の現地化率を68%から85%に高めることができる、とロスアトムのアレクセイ・リハチョフ社長は述べた。新工場設立のための投資総額は17億ルーブルであった。

2025.01.02

ロシア、EUのガス輸入相手国第2位に

1月2日付RIA Novostiによると、調査会社Bruegelのデータから、2024年、ロシアはEUのガス輸入相手国として米国を抜き2位となったことが明らかになった。同年のEUのガス輸入量は2,979億m³であった。そのうちロシアからの輸入量は544億5,000万m³で前年(450億m³)より21%増加した。その結果、EUガス市場におけるロシアのシェアは前年の14.2%から18.3%に拡大した。1位はノルウェーで、同国からの輸入量は933億m³(前年は903億m³)、シェアは31.3%(前年は28.6%)であった。3位となった米国からの輸入量は前年比約18%減の513億m³で、同国のシェアは17.2%(前年は19.7%)に縮小した。

2025.01.03

ドイツ、2024年のロシアからのウラン輸入が約70%増加

1月3日付RBKによると、2024年のドイツにおけるウランの対口輸入は前年に比べ70%増加した。ニーダーザクセン州環境・エネルギー・気候保護省のデータによると、この1年間にドイツがロシアから輸入したウランは68.6tを超えた。ウランを出荷しているのはロスアトムの2つの子会社である。このウランは原子力発電所の操業のための原料として、ニーダーザクセン州のリンゲンにあるAdvanced Nuclear Fuels(ANF)社の燃料工場に搬入された。独シュピーゲル紙は、ウランは制裁品に指定されておらず、その輸入は合法であると説明している。ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省は、「現時点では、EUによる平和利用のための核燃料の対口輸出入禁止措置は存在しない」と声明した。さらに、リンゲンにおける燃料生産は拡大される計画で、そのためにはロシアからの輸入をさらに増大させることが必要となる。この声明では、ロシア製の燃料を用いて「現在EUのうちの5カ国(ブルガリア、チェコ、フィンランド、ハンガリー及びスロバキア)で加圧水型原子炉が19基操業中である」とも述べられている。リンゲンの工場ではまさにこれらの原子炉のために燃料が製造されることになる。計画では、リンゲンの工場は2030年から加圧水型原子炉用に「独自に開発した燃料棒」を製造することになっている。

2025.01.05

セルビア大統領、同国企業NISのガスプロム株株を買収する意向表明

1月5日付RBKによると、セルビアのアレクサンダル・ヴチッチ大統領は同国国営放送(RTS)で、同国企業セルビア石油産業(NIS)に対する米国の制裁が発動された場合、同国はガスプロムネフチとガスプロムが保有する同社の株式を買収する用意があると述べた。同大統領によると、セルビアはNISに対する米国の制裁に関する文書を1月13日に受け取る予定である。同大統領は、セルビア国内には85日分のディーゼル燃料とガソリンの備蓄があるため、石油不足の危機は予想されないと語った。また、ヴチッチ大統領はクロアチアのアンドレイ・プレンコビッチ首相とアドリア石油パイプラインによる石油輸入について協議を行う予定であるという。ヴチッチ大統領は、ガスプロムが株株のすべてもしくは過半数を手放した場合も米国がNISに対する制裁を続けるか否かはわからないと付け加えた。同大統領によると、米国が望んでいるのはセルビアを「罰する」ことではなく、「米国の方に向かせる」ことである。これに先立ち同大統領は、NISに対する米国の制裁は3月15日に発動される可能性があり、その場合、セルビアの製油所や石油化学企業にとって深刻な問題になると述べていた。

2025.01.07

EUによるロシア産LNG輸入が記録的水準に

1月7日付RBKがBloombergの記事を引用して伝えたところによれば、ウクライナ経由中継輸送の終了にもかかわらず、EUは記録的な量のロシア産ガスの、ただしLNGとしての、買付けを続けているという。厳冬を受けて、欧州が備蓄しているガスは過去7年間で上回る勢いで消費されている。Bloombergの取材を受けたアナリストたちによれば、短期的な価格高騰のリスクが高まっているという。こうした中、欧州は現時点では制裁対象となっていないロシア産のLNGを積極的に輸入しはじめている。Bloombergによれば、欧州向けのLNGの量は、すでにロシアがウクライナ経由で2024年末までに輸送していた量を上回っているという。具体的には、Bloombergのデータによれば、2020年に欧州に供給されたロシア産LNGの量はおよそ1,050万tであったが、これが2024年には1,550万tという記録的な水準まで伸びている。対ロ制裁がくりかえし厳格化されているにもかかわらず、ロシアはLNGの欧州向け主要供給国のひとつという地位を不動のものとしている。ロシアはLNGの輸出拡大を図ると同時に、パイプライン・ガスについては中国など他の買手国向けに送りつづけている。「欧州はこれまでどおりガスを必要としつづけるだろう。というのも、ロシア産ガスからの脱却という欧州側の努力はすべて成功していないからだ」とOxford Economicsのエコノミスト、タチヤナ・オルロヴァ氏は述べた。エネルギー経済・財務分析研究所の試算によれば、2024年上半期、ロシアは欧州向けLNGの供給国としては全体の21%を占めて2位であった。1位は米国(輸入量の46%)、3位はカタール(同11%)であった。

2025.01.08

中国企業が制裁対象の石油輸入禁止

1月8日付Oil&Capitalによると、ロイター通信が、中国東部の港灣を管理するShandong Port Groupは米国の制裁の対象とされている船舶の入港を禁止したと報じた。中国東部には制裁対象国から石油を輸入する独立系製油所が多数ある。Kplerのデータによると、2024年の山東省のイラン、ロシアおよびベネズエラからの石油輸入量は日量約170万バレルで、中国全体の輸入量の17%を占めた。トレーダーの情報によると、この禁輸措置が発動されれば、上記3カ国から制裁対象の石油を割引価格で入手する主要な買い手である山東省の独立系製油所にとっては輸送コストの上昇につながる。Shandong Port Groupは、中国の独立系製油所への大きな影響は見込まれないと発表している。しかし、新たな制裁により、中国の製油所にとって制裁対象の石油のコストは上昇することになる。Lloyd's List Intelligenceのチーフアナリストのミシェル・ヴィース・ボクマン氏によると、イラン、ロシアおよびベネズエラ産の石油を輸送する「影の船団」は669隻に上り、ロシア産石油の輸送に常時関与しているのはそのうち250~300隻とされている。米当局がロシアに対する新たな制裁措置を発動しようとしていることから、過去2年で最高値まで上昇したロシア産石油の価格は横ばいで推移する可能性がある。

2025.01.08

ハンガリー外相、ロシア産ガスのウクライナ経由の停止を容認できない

1月8日付TASSによると、ウクライナがロシア産ガスの欧州へのトランジット輸送を停止したことは容認できず、EUに加盟しようとする同国の意図と矛盾している。これは、ウクライナが1月1日からロシア産ガスのEU諸国への輸送を停止すると決定したことについて、ハンガリーのシーヤールト外務貿易大臣がコメントしたものである。同大臣は、ウクライナに対して、「現実があり、権利と義務がある」という事実を目を向けさせる必要があると考えた。「現実はこちらだ。EUでは、新規加盟の是非は全会一致で決定される。言い換えれば、我々は国ごとに投票する必要がある」と同大臣は説明した。同大臣によると、権利とは、「各国が、自国に必要なエネルギーをどこからどのように調達するかを決める主権的権利を有する」ということである。「これに対して誰も外から影響を与えることはできない。高価で不確実なエネルギー購入を他国に押し付ける権利は誰にもない」と同大臣は説明した。義務については、「EUとの連合協定を結んでいる国、さらにはEU加盟を望む国は、輸送ルートの安全を確保することによってEUのエネルギー安全保障に貢献する義務がある」と同大臣は述べた。

2025.01.09

スロバキア首相、ロシア訪問の成果は安定したガス供給の確約

1月9日付TASSによると、スロバキアのロベルト・フィツォ首相は、2024年12月のモスクワでのプーチン大統領との会談の最大の成果は、同国への安定したガス供給だ、と述べた。同首相は、ウクライナがウクライナ領内を通るロシア産ガスの輸送に関する協定の延長を拒否したため、スロバキアのエネルギー安全保障に損害を与えた、と非難し、ウクライナ難民への給付金を削減し、スロバキアからウクライナへの電力供給を停止すると発言した。12月22日、フィツォ首相はモスクワを実務訪問し、プーチン大統領とクレムリンで会談した。両首脳の間で直接会談は2016年以来初めてである。ロシアのラブロフ外務大臣によると、会談ではロシア産ガスを欧州に供給するルートと選択肢について話し合われた。

(2)金融・証券

2025.01.08

デジタル・ルーブル導入は2026年への延期が現実的

1月8日付RBKによると、2024年末にデジタル・ルーブルの「試験的導入」に参加したズベルバンクの担当者は、いくつかのロシアの銀行は、ロシア国民向けのデジタル・ルーブルの大量導入を2026年以降に延期することが現実的だと考えている、と述べた。他方、同時に、中央銀行の計画通り、2025年7月からデジタル・ルーブルを導入する用意があると報告している銀行もある。ズベルバンクの担当者によると、デジタル・ルーブルの導入は、銀行や商店にとって数百億ルーブルの追加コストと、新機能を統合するためのIT開発の必要性を意味する。「今のところ、デジタル・ルーブルの機能の開発とテストはまだ続いている。そのため、多くの銀行は、導入をもっと遅い時期、例えば2026年以降に延期するのが現実的だと考えている。デジタル・ルーブルのプラットフォームはまだ開発中であり、常に大きな変更が加えられている」とズベルバンクの担当者は説明した。

2025.01.08

イランでロシア人向けミール・カードによる支払いが6月末までに可能になる

1月8日付Kommersantによると、2025年上半期中、つまり6月30日までに、ロシア人観光客はイラン国内での商品やサービスの支払いに決済システム「ミール」のカードを使用できるようになる。次の段階として、イラン人がロシア国内においてShetabカードで支払えるようになる、とイランのカゼム・ジャラリ駐モスクワ大使は述べた。同大使は、2025年後半にロシアでShetabカードの統合を開始する予定だ、と述べた。同大使は、両国の中央銀行間の交渉が成功したと述べ、2025年にイラン・ロシア間の金融・通貨問題の解決に向けての努力が実を結ぶことに期待を示した。

(3)運輸・物流

2024.12.26

ロシアの航空会社、制裁を迂回して航空機を調達

12月26日付Vyorstkaによると、米国とEUの制裁にもかかわらず、外国製航空機がロシアに輸入され続けている。2024年初めから、小型機から大型旅客機まで、少なくとも28機の航空機がロシアに輸入された。これは、Vyorstkaが入手した非公開の税関統計データによるものである。ロシアへの販売が禁止された航空機が最も頻繁に輸入されたのはトルコ経由(11回)で、オマーン経由が3機、UAE経由とドイツ経由が2機だった。また、セルビア、スウェーデン、カザフスタン、中国、モンゴルも仲介国となっている。アイルランド、キプロス、キルギスタンは税関申告書にコードとしてのみ記載されていた。28機のうち、数機はBombardier、Airbus、ATR42-500、Hawker800XPの旅客機であった。2,450万〜3,280万ドルのBombardier製航空機のうち1機は、航空会社メリジアンがUAEから輸入し、モスクワ、サンクトペテルブルク、ニジニ・ノヴゴロド、テヘラン、バクー、アスタナなどを結ぶ旅客便に使用された。約1,600万ユーロのもう1機のBombardierは、キルギスの首都ビシュケクから航空会社Skylightに納入され、中国、トルコ、ドバイ、モルディブに就航している。リトアニア経由でオーロラ航空が購入した約3,500万ドルのフランス製Airbus A319-111は、極東で就航している。クラスアヴィア社が購入したもう1機のフランス製ATR42-500は、2024年5月にモンゴル経由で輸入された。その他、税関の書類によると、9機の航空機が実業家エフゲニー・カバノフ氏の会社ソヴレメンヌイ・エ・テフノロジーによって輸入されている。同氏はトルコの会社Edermont LTDとキルギスの会社エデルモント・パミールの創設者で、これらの会社を通じて航空機がロシアに供給されている。例えば、カバノフ氏の会社は、民間航空用のCessna、Aero Commander 680V、米国のPiper PA-28RT-201Tの輸入を支援した。同時にカバノフ氏の関連企業は、制裁を迂回する航空機輸入を公然と宣伝した。テレグラムのチャットルームSAON(航空機利用者のコミュニティ)で、同氏は外国製航空機をロシアに輸入するスキームを説明している。同氏によると、航空機は「自力で」移動することも、陸路や海路で輸送することもできる。パイロットの移動サービスを利用する場合、航空機は「本拠地」に運ばれ、ロシアの登録、耐空証明を受け、使用できるようになる、とカバノフ氏は言う。第二の選択肢は、陸路または海路による輸送で、航空機を部品に分解し、コンテナに積んで「中間目的地」に送る。通関後、航空機は「目的地」に送られ、そこで再び通関し、「本拠地」で組み立て、必要書類を取得する。カバノフ氏は、関心のあるユーザーに対して、「±数千ドルの精度の見積もりを喜んで提供する」と約束している。西側諸国は今のところ、こうした輸入ルートを抑えることができていない。2024年12月初め、制裁を迂回して航空機を輸入した疑いのあるロシア人が初めて米国で拘束された。拘束されたセルゲイ・ネチャエフ氏は、2機のCessnaをアルメニア経由でロシアに輸出しようとした罪に問われている。

2025.01.06

ロシア・カザフスタン間の物流コストの決済期間が長期化

1月6日付RIA Novostiによると、PEK: Globalのゲンナジー・チチン欧州・アジア担当部長が、「2024年11〜12月のロシアとカザフスタンの物流料金の平均決済期間は同年7月に比べて24%長くなり、場合によっては2カ月を要することもあった」と語った。同部長によると、決済期間が延びたのはカザフスタンとの間だけではなく、たとえばアラブ首長国連邦との平均決済期間も29%長い10〜14日になった。銀行や商品の種類により、口座への入金には2〜14日かかるという。同部長は、「直接支払いは不可能で、受取銀行が要求する送金人、受取人、商品の特徴、取引の詳細に関するデータを記載した追加書類や説明は増える一方である」と付け加えた。同部長は、決済の問題はロシアとパートナー諸国間の貨物輸送量の急激な増減や物流コストの上昇につながると指摘している。

(4)その他

2025.01.05

中国がロシアのビール輸入相手国第3位に

1月5日付RIA Novostiによると、各国の統計データから、2024年1〜10月の中国のロシア向けビール輸出量が前年同期比60%増の2万9,800tに達し、中国はロシアのビール輸入相手国として前年の6位から3位に浮上した。

ことが明らかになった。同期間のドイツのロシア向け輸出量は前年同期比24%減の10万5,300tに落ち込んだが、同国は従来通り首位をキープした。2位はチェコで、同国のロシア向け輸出量は前年同期比27%増の3万3,100tであった。4位のリトアニアのロシア向け輸出量は前年同期とほぼ同じ2万4,300tであった。ベルギーのロシア向け輸出量は前年同期比約30%減の1万8,400tとなり、同国は2位から5位に転落した。

2024.01.07

EU、ロシア産肥料への依存を強める

1月7日付Izvestiyaによると、「我々は依存の対象をロシア産ガスからロシア産肥料へ替えた」、とノルウェーの国会議員グリ・メルビー氏が演説の中で述べた。同氏によれば、EU統計局のデータは、EUがウクライナ戦争拡大前に比べロシア産窒素肥料の輸入を48%増大させたことを示している。EUによるロシアからの肥料輸入量は、2024年5月に頂点に達した。ありとあらゆる対ロ制裁にもかかわらず、EUはロシアからの買付を活発に続けている。アンモニアと尿素から製造される窒素肥料は植物の成長に欠かせない。アンモニアと尿素の原料である天然ガスの価格は2022年に対ロ制裁が導入されると上がり続け、肥料生産はビジネスとして採算が取れなくなった。これによりEUの農家は打撃を被り、一連の国で農家が肥料を使うことをやめ、それにより収穫量が落ち、食糧危機が激化した。同時に、より安価な燃料とエネルギーが手に入るロシアで生産される肥料を買えば、物流費は高くても自国で生産するよりも安くつくということになった。2024年、ロシア産肥料の輸入を、ベルギーはほぼ5倍、ブルガリアとルーマニアは2倍以上、ドイツは1.8倍に増やした。今のところロシア産肥料は制裁対象に指定されていない。ただし、EUは制裁指定を視野に検討を始めている。ポーランド、リトアニア、ラトビア、それにエストニアが欧州委員会に書簡を送り、窒素、リン酸、カリウム肥料のロシアからの輸入に対し30%から40%の関税をかけるよう要請している。だが、市場関係者は、EUのロシア産肥料への依存度を考えれば、関税導入の可能性は低いとみている。

2025.01.09

中国のHuajing、モスクワ州に自動車部品工場を建設へ

1月9日付Interfaxによると、トラックトレーラー用部品の製造を専門とする中国のHuajing（本社広州市）は、モスクワ州に工場を建設する許可を取得した。モスクワ州投資産業科学省のプレスサービスがInterfaxに伝えた。「Huajingは、ソーネチノゴルスク地区のエシポボ工業団地に工場を建設する。投資家はすでに必要な許可を取得した」と同省は述べた。プロジェクトへの投資額は約50億ルーブルとなる。ソーネチノゴルスク地区の住民にとって約150人の新たな雇用が創出される。第1期の建設は2025年初めにも始まる予定である。この工場では、年間10万本の車軸、10万個のサスペンション、最大40万個のブレーキパッドを生産できるようになる。同社は、第一段階として車軸とサスペンションの生産ラインを立ち上げる。将来的には、製品ラインナップが拡大され、ブレーキパッド、ロッキングデバイス、サスペンション部品の生産ライン、およびプレスラインが稼働する予定である。

2025.01.09

米Oracleロシア子会社、倒産の原因となった企業を提訴

1月9日付TASSによると、米Oracleのロシア子会社は、その倒産に関与した企業を相手取り、1億7,290万ルーブルを求めてモスクワ商事裁判所に提訴した。被告の中には、Oracleの元ロシア代理店も含まれている。まず、破産の発端となったロシアのIT企業クロック社に対して710万ルーブルを求める提訴が行われた。さらに、インテグレーターであるFORS開発センターに対して1億6,500万ルーブル、またOracle製品の元ディストリビューターであるFORSディストリビューションに対して79万4,000ルーブルの請求が提起された。提訴の理由はまだ明らかになっていないが、FORS開発センターはクロックとともにロシアにおけるOracleの債権者に含まれている。2022年3月初め、Oracleはロシアにおけるすべての業務を停止し、2023年8月にロシアで破産宣告を受け、エゴール・ネポムニャーシフ氏が破産管財人に任命された。破産訴訟によると、ロシアのOracleには連邦税務庁を含め10の債権者がいる。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2024.12.30

ロシア政府、機械メーカーHMSグループへ外部管理を導入

12月30日付Interfaxによると、プーチン大統領が大統領令（2024年12月30日付第1130号）に署名し、大手ポンプ・コンプレッサー機器メーカーのHMSグループが連邦国家資産管理庁の一時的外部管理の下に置かれた。同グループ傘下の多数の法人（相互所有関係にある）が一時的管理の対象となった。具体的には、HMSホールディング（キプロスのH.M.S. Technologies Limitedが株式を保有）、HMSグループ（HMSホールディング、ギドロマシセルヴィス）、リヴヌィ水中ポンプ工場（HMSリヴギドロマシ、HMSネフチェマシ、HMSグループ、ギドロマシセルヴィス）、カザン・コンプレッサー機器製造工場（ギドロマシセルヴィス）、ディミトロフグラード化学機械製造工場（ギドロマシセルヴィス）の約20社の持分である。国際会計基準に基づく2024年1～9月の同グループの売上高は前年同期比70%増の661億ルーブル、利益は58%増の49億ルーブル、2023年（通年）の売上高は618億7,600万ルーブル、利益は51億600万ルーブルであった。

※2024年12月30日付ロシア大統領令第1130号の日本語仮訳はこちらに掲載予定（近日中）。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2024.12.30

ABインベブ・エフェスの株式をロシア企業の管理下に

12月30日付RIA Novostiによると、プーチン大統領が、国際的なビール会社AB InBevとトルコのAnadolu Efesによる合併企業AB InBev Efes B.V.が保有するロシア法人ABインベブ・エフェスの株式をGKヴメスチェの一時的外部管理下に置くことを定める大統領令（2024年12月30日付第1131号）に署名した。2023年12月、Anadolu EfesはAB InBevからAB InBev Efes B.V.の非支配株を買収することで合意した。しかし、2024年8月、Anadolu Efesは合併事業の株式取得に関するロシア当局の承認を得られなかったことが明らかになった。AB InBev Efes B.V.は2018年3月に設立され、2022年4月、株主（AB InBevとAnadolu Efes）が非支配株の売買に関する協議を開始したことを発表していた。AB InBev Efesはロシア市場最大のビール会社で、工場11カ所（ウラジオストク、ヴォルシスキー、イヴァノヴォ、カザン、カルーガ、クリン、ノヴォシビルスク、オムスク、サランスク、ウリヤノフスク、ウファ）および製麦プラント3カ所（カザン、オムスク、サランスク）を所有している。

※2024年12月30日付ロシア大統領令第1131号の日本語仮訳はこちらに掲載予定（近日中）。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2024.01.06

ロシア国内で外国エージェントに命じられた罰金額は1年半で2,500万ルーブル

1月6日付TASSによると、ロシアの裁判所が義務的要求事項の不遵守を理由に外国エージェントに対して言い渡した罰金の件数は1年半の合計で620件、総額2,580万ルーブルとなった。これは、ロシア最高裁判所付属司法部によれば、2023年にロシア連邦行政法違反法典第19条の34（外国エージェントの活動の手順に対する違反）にもとづいて罰金が言い渡された件数は368件、罰金の合計は1,517万2,000ルーブルであった。2024年上半期には、同じ条項にもとづく罰金の件数は252件、総額1,064万1,000ルーブルであった（2024年通年のデータの集計実績は2025年春に発表予定）。このうち、1年半の間に徴収、または自発的に納付された罰金額は399万6,000ルーブルであった。また、司法統計によれば、1年半の間に外国エージェントの活動の手順に対する違反の責任を問われたのは、471件が個人、70件が法人、67件が企業等の役職者であった。うち5件は外国籍市民に対する罰金のケースである。2024年上半期に罰金を命じられた252人のうち、女性は57人であった。

2025.01.08

ロシア外務省報道官、「沿ドニエストル向けガス供給遮断は暴挙」

1月8日付TASSによると、ロシア外務省のマリヤ・ザハロヴァ報道官がSputnikラジオで、モルドバが沿ドニエストル・モルドバ共和国（ウクライナとモルドバに挟まれたトランスニストリア地域に存在する未承認国家）への電力供給を遮断したことは同共和国住民に対する暴挙であると述べた。同報道官は、「民主主義の自由という偽りのスローガンの下で推進されるあらゆる手段を用いて政治・地政学的問題を解決する文字通りのネオナチズム」が繰り広げられていると語った。また、「言語の違いによる嫌がらせから重要なエネルギー源の遮断に至るまで、あらゆる武器や手段が用いられている。これは文字通り暴挙である」と発言した。ロシア産ガスのウクライナ経由トランジット輸送が停止され、ロシア側によると7億900万ドルに達している未払いガス料金の問題解決をモルドバ当局が拒否したことから、2025年1月以降のモルドバ向けガス供給は停止された。モルドバの他の地域と異なり、沿ドニエストルには代替ガス調達先がない。同共和国では節約のために集中暖房が切られ、住宅への温水供給が停止され、工場も稼働を停止し、輪番停電も開始された。同共和国にあるモルドバ国営地区発電所では、燃料を1月末～2月半ば頃までの備蓄がある石炭に切り替えたという。

(2)その他制裁関連

2024.12.27

EU、バルト海での海底ケーブル切断を理由にロシアの「影の船団」に制裁を科す意向

12月27日付TASSによると、EUはバルト海での事件（海底ケーブルの切断）を理由に、ロシアのいわゆる「影の船団」に対して新たな制裁を科す意向である。欧州委員会およびカヤ・カラスEU外交上級代表の声明で述べられた。「疑惑の船はロシアの『影の船団』の一部であり、安全保障と環境を脅かし、同時にロシアの軍事予算に資金を供給している。我々は、この船団への対策として、制裁を含むさらなる措置を提案する」と声明は述べている。さらにEUは、バルト海での事故を受けて、EUの海底ケーブルの保護を強化している。「対抗策として我々は、情報共有の改善、新たな損傷検知技術、海底での修理能力、国際協力など、海底ケーブルを保護するための取り組みを強化している」。声明で強調されているように、EUはフィンランド当局と協力して調査に当たっている。12月25日、フィンランドとエストニアを結ぶエネルギーケーブルEstLink2が切断された。その後、Postimees紙は、さらに3本のケーブルの損傷について報じた。2024年11月には、ドイツとフィンランド、スウェーデンとリトアニアを結ぶ2本のケーブルの損傷が発見された。

2025.01.02

モルドバ、ロシア航空会社の上空飛行禁止へ

1月2日付RBKによると、モルドバのEsp.mdが同国インフラ・地域開発省の法案に基づき、同国はロシアを含む複数の国の航空会社の上空飛行を禁止しようとしていると報じた。この法案は公聴会での審議のために提出されたもので、国内法をEU規則に調和させることを目的としているという。法案が採択されれば、ロシア、アルメニア、アフガニスタン、イラン等の多数の航空会社のモルドバ上空飛行が禁止される。たとえば、オーロラ、アヴィアスター-TU、イジアヴィア、ヤクーチヤ、ルスジェット、YuVTアエロ、シベリア、Smartavia、イルアエロ、ウラル航空、アルロサ、NordStar、ルスライン、ヤマル航空、NordWind、イカル、アイフライ、ポベダ、アエロフロート、ロシア航空、SKOL、UTエアといったロシアの航空会社も同国上空飛行を禁止されることになる。

2024.01.07

ロシアに対する支援は「重大な」結果を招く、と米国財務省が中国へ警告

1月7日付Vedomostiによると、ジャネット・イエレン米財務長官は、中国の何立峰副総理とのオンライン会談において、中国がロシアに対して物的な支援を続けるなら、中国企業は「重大な」結果に直面することになるだろう、と述べた。米国財務省のプレスリリースは、イエレン、何立峰両氏の会談を総括して、「財務長官は、中国企業を含む企業各社は、今後、ロシアに物的な支援を提供した場合、重大な結果に直面することになると強調した」としている。そのほか、イエレン長官は、米中の「両国関係に影響を与えている」中国のサイバー活動についても懸念を

表明したという。1月3日には、米財務省が中国のIntegrity Technology Groupに対して、米国市民が標的となった多数のサーバー攻撃事案への同社の関与を理由に制裁を発動したことが明らかになっている。その前日には、中国側が米国の防衛関連企業28社に対するデュアルユース品の輸出を禁止し、これらの企業のうちの10社を、米国から台湾への武器売却を理由として「信頼できないエンティティリスト」に追加している。

2025.01.08

米司法省、ロシア国民に関係する住宅没収

1月8日付RBKによると、米国司法省のウェブサイトには、同省がロシアの実業家ヴィクトル・ペレヴァロフに関係するマイアミのマンション2室（総額約180万ドル）を没収することが発表された。プレスリリースには、「1月7日に発効した欠席裁判の判決に従い、（司法省は）ロシア国民ヴィクトル・ペレヴァロフに対する米国の制裁に違反して維持、譲渡および賃貸されていたマイアミのマンション2室を没収した」と記されている。この判決は2024年2月に提起された訴訟に基づき下されたものである。ペレヴァロフとヴァレリー・アブラモフは道路建設会社VADの創業者である。同省によると、2018年1月、クリミアのタヴリダ高速道路を建設したことを理由として同社および上記2名に対する米国の制裁が発動された。

※米国司法省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-secures-forfeiture-two-miami-condos-violations-russia-related-us>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *